

# 目次

はじめに	14
------	----

## 第1章 企業法務・コンプライアンスの基礎

### I. 法学概論

1. 社会規範としての法	15
2. 法と道徳の違い	15
3. 法の主な役割	16
4. 法の機能	16
5. 法の目的	17

### II. 法源

1. 成文法と不文法	19
2. 法源の種類	20
(1) 法源の分類	20
3. 法の分類	25
(1) 公法と私法	25
(2) 実体法と手続法	25
(3) 一般法と特別法	25
(4) 強行法規と任意法規	26
(5) 民事法と刑事法	26
4. 法令間の形式的効力に関する原則	27
(1) 上位の法は下位の法に優先する原則	27
(2) 特別法は一般法に優先する原則	28
(3) 新法は旧法に優先する原則（後法優位の原則）	28
(4) 法律不適切の原則	28
5. 法人に対する刑事責任（両罰規定）	29

### III. 民事法の基本概念

1. 民法の基本原則	30
(1) 民法の位置づけとその構成	30
(2) 近代民法の基本原則	30
(3) 私権の行使に関する一般原則	31
(4) その他の重要な原則	33
2. 契約	36
(1) 契約とは何か	36
(2) 契約の分類	36
(3) 契約の成立	40
(4) 契約の効力	42
(5) 契約の解除	42
3. 無効と取消し	43
(1) 無効・取消しとは	43
(2) 無効と取消しの相違点	43
4. 債務不履行	46
(1) 債務不履行とは	46
(2) 債務不履行の類型	46
(3) 損害賠償の範囲	48
5. 不法行為	49
(1) 不法行為とは	49
(2) 損害賠償	51

### IV. 会社法の基本概念

1. 会社の基本的性格	53
(1) 法人性	53
(2) 営利性	53
(3) 社団性	53
2. 会社の類型と種類	55
(1) 会社法上の会社	55

(2) 一般法上の会社	58
3. 株式会社	59
(1) 株式会社の特質	59
(2) 株主	61
4. 会社の機関	67
(1) 株式会社の機関概要	67
(2) 取締役	70
(3) 取締役会	77
(4) 代表取締役	82
(5) 会計参与	85
(6) 監査役	88
(7) 監査役会	89
(8) 会計監査人	91
(9) 委員会設置会社	94
5. 役員の責任	97
(1) 役員等の会社に対する責任	97
(2) 役員等の第三者に対する責任	101
(3) 責任追及等の訴えと差止請求権	102

## V. 行政法の基本概念

1. 行政法とは	105
(1) 行政法の意義・特徴	105
(2) 行政法の法源	107
(3) 法治主義	108
2. 行政作用	109
(1) 行政作用の分類	109
(2) 行行政行為	110
(3) 行政罰	111
(4) 行政罰とその他の罰との相違	111
(5) 行政指導	112

## 第2章 顧客・消費者

### I. 消費者関連法

1. 消費者関連法の体系	113
(1) 消費者問題	113
(2) 消費者の「保護」から「自立支援」へ	113
(3) 消費者を保護する法律の体系	114
2. 消費者基本法	116
(1) 消費者の権利	116
(2) 事業者の責務	117
(3) 消費者基本計画	118

### II. 消費者契約法

(1) 消費者契約法とは	120
(2) 契約の取消し	122
(3) 契約の無効	124
(4) 消費者団体訴訟制度	126

### III. 特定商取引法

(1) 特定商取引法とは	127
(2) 規制の概要	128
(3) 規制対象と規制内容	129
(4) クーリング・オフ	131

### IV. 景品表示法

1. 景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）	132
(1) 景品表示法の目的	132
(2) 措置命令	133

2. 景品表示法上の規制 .....	134
(1) 不当な景品類の提供への規制 .....	134
(2) 不当な表示への規制 .....	136

## V. 製造物責任法（P L 法）

(1) 製造物責任法（P L 法）とは .....	139
(2) 対象となる物 .....	140
(3) P L 法に基づく「責任」 .....	141
(4) 欠陥 .....	145
(5) P L 法における「欠陥」の三つの側面 .....	148
(6) 立証負担の軽減 .....	151

## VI. 消費生活用製品安全法

(1) 消費生活用製品安全法とは .....	152
(2) P S C マーク制度 .....	152
(3) 製品事故情報報告・公表制度 .....	152
(4) 長期使用製品安全点検・表示制度 .....	153

## VII. 個人情報保護法

(1) 個人情報保護法とは .....	154
(2) 個人情報とは .....	154
(3) 個人情報取扱事業者の義務 .....	157
(4) 罰則 .....	160

# 第3章 公正な事業活動（取引先・他の事業者等）

## I. 独占禁止法

1. 独占禁止法の目的 .....	161
(1) 独占禁止法とは .....	161
(2) 独占禁止法の体系 .....	163
2. 私的独占の禁止 .....	165
(1) 私的独占の禁止とは .....	165
(2) 私的独占の禁止規定 .....	166
(3) 独占的状態の解消 .....	166
3. 不当な取引制限の禁止 .....	168
(1) カルテルとは .....	168
(2) 違法要件 .....	169
4. 不公正な取引方法の禁止 .....	173
(1) 不公正な取引方法とは .....	173
(2) 公正取引委員会の指定 .....	174
(3) 問題となる事例 .....	176
5. 企業結合関係 .....	179

## II. 下請法

1. 下請法とは .....	181
2. 対象取引 .....	182
3. 親事業者への制限 .....	185
(1) 親事業者の遵守義務 .....	185
(2) 親事業者の禁止行為 .....	186
(3) 違反行為の取締り .....	187

### III. 不正競争防止法

(1) 不正競争防止法とは	189
(2) 不正競争防止法の機能	190
(3) 禁止行為	192
(4) 訴訟	193

### IV. 著作権法

(1) 著作権法とは	194
(2) 著作者の権利	194
(3) 著作者の権利の対象となる著作物	197
(4) 著作権の制限	199
(5) 著作権の侵害	200
(6) 著作権の有効期間	200

### V. 国家公務員倫理法

(1) 国家公務員倫理法とは	202
(2) 特殊法人等の職員・地方公務員等	203

### VI. 政治資金規正法

(1) 政治資金規正法の目的	204
(2) 政治資金規正法の概要	204

### VII. 反社会的勢力による被害防止

(1) 政府指針の目的	207
(2) 基本原則	208
(3) 内部統制システムの整備による被害防止	210

## 第4章 雇用・労働（従業員）

### I. 労働関連の法律

1. 労働法の基礎	211
(1) 企業と従業員の関係	211
(2) 労働法規を形作る法律	211

### II. 労働基準法

1. 労働基準法	214
(1) 概要	214
(2) 基本事項の定義	214
(3) 4原則と人権擁護	216
(4) 労働に関する契約	218
2. 就業条件・待遇	222
(1) 労働時間・休憩・休日	222
(2) 賃金	225
(3) 時間外勤務および休日労働	227
(4) 解雇および退職	228
(5) その他	230
3. 監督機関とその権限	234
(1) 労働基準監督署	234
(2) 労働基準監督官	234

### III. 労働者の安全衛生

1. 労働安全衛生法	236
(1) 労働安全衛生法の目的	236
(2) 基本事項の定義	237
(3) 事業者、労働者等の責務	238

2. 労働災害の救済	239
(1) 労災保険	239
(2) 労災隠し	242

#### IV. 男女平等に関する労働法規

1. 男女雇用機会均等法	243
(1) 男女雇用機会均等法とは	243
(2) 男女雇用機会均等法のポイント	244
(3) 平成19年施行の改正男女雇用機会均等法	247
2. セクシュアル・ハラスメント	250
(1) セクシュアル・ハラスメントとは	250
(2) 分類	250
(3) 事業主に求められる対応	251

#### V. 育児・介護休業法

(1) 目的	259
(2) 育児・介護休業制度	259
(3) 仕事と家庭との両立のための措置	260

#### VI. 労働組合法

1. 労働組合	262
(1) 労働組合とは	262
(2) 労働組合の組織	264
2. 不当労働行為	265
(1) 不当労働行為とは	265
(2) 不当労働行為の種類	265
(3) 不当労働行為の申立て	266

#### VII. 労働契約法

(1) 労働契約法とは	268
(2) 労働契約の締結	268
(3) 労働契約の変更	269
(4) 労働契約の終了	269
(5) 有期労働契約	269

#### VIII. 労働者派遣法

(1) 労働者派遣事業とは	270
(2) 義務と責任	272

### 第5章 環境（地域社会）

#### I. 環境に関わる法制度

(1) 環境法	273
(2) 環境に関わる主要な法律等	274

#### II. 環境基本法

(1) 環境基本法とは	276
(2) 環境基本計画	278
(3) 環境基準	279
(4) 環境影響評価（環境アセスメント）	280

#### III. 地球温暖化対策関連法

(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律	281
(2) 京都議定書	281
(3) 地球温暖化防止のための施策	282

(4) 省エネ法	283
----------	-----

#### IV. 公害防止関連法

1. 大気汚染防止法	284
(1) 大気汚染防止法とは	284
(2) 規制内容	284
(3) 届出・測定義務	285
2. 悪臭防止法	285
(1) 悪臭防止法とは	285
(2) 規制内容	286
3. 騒音規制法	287
(1) 騒音規制法とは	287
(2) 規制内容	287
(3) 届出義務	288
4. 振動規制法	288
(1) 振動規制法とは	288
(2) 規制内容	288
(3) 届出義務	289
5. 水質汚濁防止法	289
(1) 水質汚濁防止法とは	289
(2) 規制対象	290
(3) 事業者の責務	290
6. 土壌汚染対策法	291

#### V. リサイクル関連法

1. 循環型社会形成推進基本法	292
2. 廃棄物処理法	292
3. 資源有効利用促進法	293
4. リサイクル法	294
(1) 容器包装リサイクル法	294

(2) 家電リサイクル法	294
(3) 建設リサイクル法	295
(4) 食品リサイクル法	295
(5) 自動車リサイクル法	296
5. グリーン購入法	297

### 第6章 ディスクロージャー制度（株主・投資家）

#### I. 金融商品取引法の開示制度

(1) 有価証券報告書等の提出（継続開示）	299
(2) 有価証券届出書等の提出（発行開示）	299
(3) 縦覧書類	300
(4) 適時開示	301

#### II. 財務報告に係る内部統制

(1) 内部統制報告制度	302
(2) 内部統制の評価	303
(3) 内部統制監査	303

#### III. インサイダー取引防止

(1) インサイダー取引規制	306
(2) インサイダー取引規制の概要	307
(3) さまざまな場面でのインサイダー取引	314
(4) インサイダー取引の防止	316